

平成15年6月期 決算短信(非連結)



平成15年8月21日

会社名 株式会社 武井工業所 登録銘柄
 コード番号 5286 本社所在地都道府県 茨城県

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 武井 勇
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 南崎 徳蔵

TEL (0299) 24-5216

決算取締役会開催日 平成15年8月21日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年9月25日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年6月期の業績(平成14年7月1日～平成15年6月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月期	7,555	(5.7)	71	176.3)	9	(105.7)
14年6月期	7,148	(0.3)	94	-)	165	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年6月期	7 (102.9)	1.98	-	0.4	0.1	0.1
14年6月期	238 (-)	67.30	-	14.1	2.2	2.3

(注) 持分法投資損益 15年6月期 百万円 14年6月期 - 百万円
 期中平均株式数 15年6月期 3,540,140株 14年6月期 3,542,000株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年6月期	5.00	-	5.00	17	252.6	1.1
14年6月期	-	-	-	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月期	7,157	1,566	21.9	442.36
14年6月期	7,449	1,556	20.9	439.75

(注) 期末発行済株式数 15年6月期 3,542,000株 14年6月期 3,542,000株
 期末自己株式数 15年6月期 1,860株 14年6月期 1,860株

(4)キャッシュ・フローの状況

	業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月期	361	168	338	836
14年6月期	429	11	170	982

2. 16年6月期の業績予想(平成15年7月1日～平成16年6月30日)

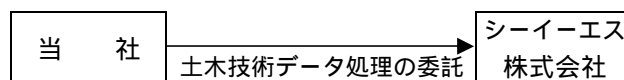
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,200	150	140	-	-	-
通期	7,200	80	60	-	5.00	5.00

[参考] 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円94銭

* 上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び関連会社シーイーエス株式会社（持分法非適用会社）で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「お客様の繁栄あってこそ、当社の繁栄がある」ことを経営理念の基本に掲げ、環境との調和を重視し、社会資本の充実と地域社会の振興に寄与する企業として、お客様の安心と信頼に応える製品とサービスの提供をして参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。具体的には財務体質の強化並びに今後の事業展開に備える為の内部留保資金の充実を図りつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

弊社は平成16年で創業65周年、平成18年で会社設立50周年を迎えます。どちらもこれから100年を迎えることの出来る基盤づくりを目指し、次の3点を柱とする中長期経営戦略を展開して参ります。

「経営戦略の柱」

増収増益体質の確立

新世代への継承準備

将来への事業構成再構築

「経営戦略概要」

増収戦略

・既存顧客のインストアシェアの向上・旧顧客の掘り起こし及び新規顧客の開拓により顧客を増やし市場深耕を図ります。

・百里基地民間共用関連事業・つくばエクスプレス沿線宅地開発・北関東道及び圏央道等のプロジェクト事業等での製品需要に的確に対処し、受注売上の確保に努めて参ります。

・既存製品の改良を含め新製品の開発に積極的に投資をし、自然環境の保全と創造に寄与し且つ少子高齢化社会に適應する製品を提供して参ります。

・民間の大型商業施設建設や宅地造成工事並びに住宅部材等の市場を開拓し、公共事業関連売上の減少をカバーして参ります。

・ポーラメント・土舗装・雑草シートをヒートアイランド対応・保水対策・自動車騒音対策・リサイクルの推進並びに健康増進等の視点より多角化製品と位置付け、新しい時代の事業に育てて参ります。

増益戦略

・変動費の内容見直しとデッドストックの削減により対売上高付加価値率のアップを目指します。

・コストカット・コストマネジメントの推進を強化し、対売上高固定費比率のダウンを目指します。

・金利アップに対応するために努力して参ります。

新世代への継承の前提として、新しい時代の当社を担う人材育成が可能となる成果主義をベースとした人事制度の導入と定着を図ります。

10年先の収益構造を見据えたうえで、中長期の事業構成を再構築して参ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

- ・当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。
- ・少数の取締役による迅速な意志決定とその業務の執行を実施させております。
- ・四半期決算の開示とホームページ上で常時迅速・正確且つ公平な開示を行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・監査役制度を採用しており、監査役は3名で構成され、そのうち2名は社外監査役で、弁護士と公認会計士（経営学系大学院教授）であり、年2回の全監査役と取締役との会議等で必要なアドバイスを受けております。
- ・取締役会は取締役4名と監査役1名で月1回開催され、経営の妥当性・効率性等を検討しております。また、必要があれば適宜、臨時取締役会を開催し対応しております。
- ・平成14年7月より取締役と主要部門ゼネラルマネージャー及び社外経営スタッフによる経営会議を月1回開催し、内部統制の実施及び意思決定と業務執行の迅速化並びに経営の透明性に努めております。

(5) 会社の対処すべき課題

第46期、第47期と続いた赤字決算が第48期にて僅少ではありますが黒字転換出来ました。今後は当社の体質を増収増益体質に確実に変えていく為に下記の課題に取り組んで参ります。

次に上げる営業強化推進の基盤づくりを引き続き進めて参ります。

・営業推進機能の明確化

- ・営業対応型の製造体制づくり
- ・営業支援型の物流体制づくり
- ・営業補完型の管理部門（総務・人事・経理）体制づくり

I S O手法の十二分な活用により

- ・顧客視点の業務推進徹底型でリピート受注を増やし増収を図って参ります。
- ・ムリ・ムダ・ムラを無くすシンプル経営で増益を図って参ります。

当社の「強み」を検証し、その更なる強化を図り差別化を実現して参ります。

高品質・高生産性・低コストを目指し、製造部門の改革を実施いたします。

環境製品（ポーラメント・土舗装・雑草シート）の拡販を実現して参ります。

オリジナル製品の設計織込みを更に推進し、それら製品の供給に万全を期します。

百里基地民間共用関連事業・つくばエクスプレス沿線開発・高速道路建設の他、民間大型商業施設建設等の情報収集と受注獲得を強化して参ります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における我が国経済は、企業収益に回復の兆しが見られたものの、デフレ経済からの脱却に対する有効な対策が打たれないまま株価の低迷や雇用不安が重なり、加えて、イラク戦争の勃発や米国における景気の先行き懸念等による世界経済の不透明感の影響を受け、景気は一層停滞感を強めました。

このような状況のもと、当社の関わる建設業界におきましても、国の公共投資の削減や地方自治体の財政難から官公需要が低迷し、また、首都圏のオフィスビル需要に明るさが見えた外は民間需要も減少し、引き続き厳しい状況に終始しました。当社も茨城・栃木両県を中心に厳しい過当競争のもと量・価格の両面で厳しい運営を迫られました。

このような情勢の中、当社は「顧客の安心と信頼を提供する」ことでリピート顧客の増加を図るとともに、全社コストダウン推進本部の設置によりムダの排除を推進し、さらに長期滞留債権解消と不良債権発生抑制に注力する等、収益の向上に努めて参りました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高7,555百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益9百万円（前期は165百万円の経常損失）、当期純利益7百万円（前期は238百万円の当期純損失）と、僅少ではありますが黒字転換することが出来ました。

(2) 財政状態

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加361百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少168百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少338百万円により、前事業年度末に比べ145百万円減少し、当事業年度末は836百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は前事業年度末に比べ、68百万円減少し、361百万円となりました。これは税引前当期純損失7百万円を計上しましたが、主な増加要因として減価償却費294百万円、売掛金の回収努力による売上債権の減少114百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、168百万円となりました（前事業年度は投資活動の結果得られた資金11百万円）。これは主な減少要因として有形固定資産の取得による支出293百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は前事業年度末に比べ、167百万円増加し、338百万円となりました。この主な増加要因として長期借入金による収入1,050百万円であり、主な減少要因として短期借入金の返済による支出430百万円、長期借入金の返済による支出707百万円及び社債の償還による支出250百万円であります。

（注） 上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 次期の見通し

平成16年6月期においても、引き続き一般公共事業は厳しい状況が続くものと思います。しかしながら、百里基地民間共用・つくばエクスプレス・北関東道等に関連する事業や大型商業施設の建設・民間宅造等の事業が今期動き出していきます。このような事業に関連する製品需要増を見込み、一般製品の売上高を前期比3億円増見込んでおります。但し、護岸用ブロックについては前期比5億円前後のダウンを想定しています。

全社コストダウン推進本部を中心として前期に引き続き、コストカット・コストマネジメント活動を強化し、前期以上の成果を上げることを目指します。また、ISOを実務に生かし、「顧客の安心と信頼を得る品質を提供する」のスローガン実現に向け、顧客の視点に立った経営を推進して参ります。

上記の活動展開により平成16年6月期計画としては、売上高7,200百万円、経常利益80百万円、当期純利益60百万円の予想をしております。なお、1株当たり配当金は5円を予定しております。

4 . 財務諸表等
(1 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年6月30日現在)		前 期 (平成14年6月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	3,426,314	47.9	3,615,486	48.5	189,172
現 金 預 金	838,289		992,161		153,871
受 取 手 形	848,370		930,290		81,919
売 掛 金	872,070		904,803		32,733
商 品	137,577		34,481		103,096
製 品	653,690		680,471		26,781
原 材 料	33,637		29,050		4,587
未成工事支出金	8,457		-		8,457
貯 蔵 品	16,316		18,415		2,099
前 払 費 用	25,510		26,350		839
繰延税金資産	12,022		10,712		1,310
その他流動資産	12,853		8,538		4,315
貸 倒 引 当 金	32,481		19,789		12,692
固 定 資 産	3,731,591	52.1	3,833,834	51.5	102,243
有 形 固 定 資 産	3,136,332	43.8	3,142,819	42.2	6,486
建 物	620,069		665,439		45,369
構 築 物	284,555		316,505		31,949
機 械 装 置	185,209		190,575		5,365
車 輜 運 搬 具	7,856		5,554		2,302
工 具 器 具 備 品	281,754		210,762		70,991
土 地	1,752,124		1,752,124		-
建 設 仮 勘 定	4,761		1,857		2,903
無 形 固 定 資 産	16,372	0.2	32,345	0.4	15,973
ソ フ ト ウ ェ ア	3,865		19,839		15,973
電 話 加 入 権	12,506		12,506		-
投 資 そ の 他 の 資 産	578,886	8.1	658,669	8.9	79,783
投 資 有 価 証 券	54,517		76,482		21,964
出 資 金	8,000		7,900		100
長 期 前 払 費 用	8,831		10,858		2,026
保 険 積 立 金	181,200		227,114		45,913
会 員 権	90,360		121,323		30,963
長 期 性 預 金	135,000		161,052		26,052
長 期 繰 延 税 金 資 産	118,586		103,267		15,318
そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産	165,707		172,521		6,814
貸 倒 引 当 金	183,316		221,849		38,532
資 産 合 計	7,157,906	100.0	7,449,321	100.0	291,415

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年6月30日現在)		前 期 (平成14年6月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,138,905	57.8	4,685,323	62.9	546,417
買掛金	214,125		211,120		3,005
短期借入金	2,790,000		3,220,000		430,000
1年以内に返済予定 の長期借入金	719,906		597,521		122,385
1年以内に 償還予定の社債	-		250,000		250,000
未払金	304,797		309,234		4,436
未払法人税等	4,775		3,045		1,729
未払消費税等	50,128		38,490		11,637
賞与引当金	33,300		36,577		3,277
その他流動負債	21,871		19,334		2,537
固定負債	1,452,999	20.3	1,207,238	16.2	245,761
社債	400,000		400,000		-
長期借入金	952,979		733,085		219,894
長期未払金	1,554		12,546		10,991
退職給付引当金	98,465		61,606		36,859
負債合計	5,591,904	78.1	5,892,562	79.1	300,657
(資本の部)					
資本金	-	-	522,323	7.0	522,323
法定準備金	-	-	496,480	6.7	496,480
資本準備金	-	-	439,313	5.9	439,313
利益準備金	-	-	57,166	0.8	57,166
剰余金	-	-	539,816	7.2	539,816
別途積立金	-	-	724,870	9.7	747,870
当期末処理損失 (うち当期純損失)	-	-	185,053	2.5	185,053
その他有価証券評価差額金	-	-	1,245	0.0	1,245
自己株式	-	-	616	0.0	616
資本合計	-	-	1,556,759	20.9	1,556,759
資本金	522,323	7.3	-		522,323
資本剰余金	439,313	6.1	-		439,313
資本準備金	439,313	6.1	-		439,313
利益剰余金	603,992	8.5	-		603,992
利益準備金	57,166	0.8	-		57,166
任意積立金	524,870	7.3	-		524,870
別途積立金	524,870		-		21,956
当期末処分利益	21,956	0.4	-		
その他有価証券評価差額金	987	0.0	-		987
自己株式	616	0.0	-		616
資本合計	1,566,001	21.9	-		1,566,001
負債・資本合計	7,157,906	100.0	7,449,321	100.0	291,415

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成14年7月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前 期 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成14年6月30日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
営業損益					
売上高	7,555,751	100.0	7,148,732	100.0	407,018
売上原価	5,252,572	69.5	5,311,513	74.3	58,940
販売費及び 一般管理費	2,231,215	29.5	1,931,568	27.0	299,646
営業利益又は営業損失()	71,963	1.0	94,348	1.3	166,312
営業外損益					
営業外収益	42,257	0.5	55,774	0.8	13,517
受取利息受取配当金	711		4,959		4,248
その他営業外収益	41,545		50,814		9,268
営業外費用	104,775	1.4	126,478	1.8	21,703
支払利息割引料	90,605		85,541		5,063
その他営業外費用	14,169		40,936		26,767
経常利益又は経常損失()	9,445	0.1	165,052	2.3	174,498
(特別損益の部)					
特別利益	66	0.0	590	0.0	524
固定資産売却益	66		590		524
特別損失	16,972	0.2	14,491	0.2	2,481
固定資産除却損	240		891		651
投資有価証券売却損	2,707		-		2,707
投資有価証券評価損	5,318		11,829		6,510
会員権評価損	8,705		1,769		6,936
税引前当期純損失	7,459	0.1	178,953	2.5	171,493
法人税・住民税及び事業税	3,719		4,615		896
法人税等調整額	18,188		54,668		72,857
当期純利益又は当期純損失()	7,009	0.1	238,237	3.3	245,246
前期繰越利益	14,946		53,184		38,238
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	21,956		185,053		207,009

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当 期	前 期	増 減
	〔自平成14年7月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	〔自平成13年7月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失	7,459	178,953	171,493
減価償却費	294,376	290,602	3,774
貸倒引当金の増減額	25,840	41,756	67,596
賞与引当金の増減額	3,277	5,723	2,446
退職給付引当金の増加額	36,859	24,458	12,401
受取利息及び受取配当金	777	4,959	4,182
支払利息・社債利息	98,308	101,311	3,002
有形固定資産・売却損益	174	301	126
投資有価証券売却損	2,707	-	2,707
投資有価証券評価損	5,318	11,829	6,510
会員権評価損	8,705	-	8,705
売上債権の増減額	114,653	196,286	81,633
棚卸資産の増減額	87,259	36,444	123,704
仕入債務の増減額	3,005	31,742	28,736
その他資産・負債の増減額	23,678	22,444	1,233
小 計	463,172	567,541	104,368
利息及び配当金の受取額	777	4,959	4,182
利息の支払額	100,851	104,057	3,206
法人税等の支払額	1,990	38,921	36,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,109	429,522	68,413
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	10,240	3,246	6,993
投資有価証券の売却による収入	27,971	-	27,971
有形固定資産の売却による収入	95	1,028	933
有形固定資産の取得による支出	293,278	208,857	84,420
無形固定資産の取得による支出	2,347	616	1,731
定期預金等の増減額	34,052	260,187	226,135
その他投資の増減額	75,030	37,279	112,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,716	11,215	179,931
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	430,000	220,000	650,000
長期借入金による収入	1,050,000	350,000	700,000
長期借入金の返済による支出	707,721	714,631	6,910
社債の発行による収入	-	300,000	300,000
社債の償還による支出	250,000	300,000	50,000
配当金の支払額	544	26,299	25,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,265	170,930	167,334
現金及び現金同等物の増減額(減少)	145,871	269,808	415,680
現金及び現金同等物期首残高	982,161	712,353	269,808
現金及び現金同等物期末残高	836,289	982,161	145,871

(4) 利益処分(損失処理)案

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年6月期)	前 期 (平成14年6月期)	増 減
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	21,956	185,053	207,009
別途積立金取崩額	-	200,000	200,000
合 計	21,956	14,946	7,009
これを次のとおり処分(処理)いたします			
株 主 配 当 金 (1株につき5円)	17,700	—	17,700
次 期 繰 越 利 益	4,255	14,946	10,691

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- | | |
|--------------------------|--|
| 1) 時価のあるもの | 期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 2) 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 1) 商品・製品・原材料 | 移動平均法による原価法 |
| 2) 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| (3) 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | |
| 1) 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 |
| 2) 無形固定資産（ソフトウェア） | 利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| 3) 長期前払費用 | 定額法 |
| 4. 引当金の計上基準 | |
| 1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 2) 賞与引当金 | 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 |
| 3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（271,896千円）については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については発生した期の翌期から5年による定額法により費用処理しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、短期投資からなっております。 |
| 7. 消費税等の会計処理方法 | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |

8. 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。
9. 1株当たり当期純利益の算出に当たっては、当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる1株当たり当期純利益に与える影響はありません。
10. 貸借対照表及び損益計算書関係

(1) リース固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車輛、コンピュータ及び工具器具備品の一部をリース契約により使用しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

15年6月期	14年6月期
4,293,224 千円	4,024,169 千円

(3) 担保に供している資産

	15年6月期	14年6月期
預 金	100,000 千円	100,000 千円
受 取 手 形	413,477 千円	819,763 千円
建 物	329,886 千円	354,545 千円
構 築 物	6,065 千円	7,068 千円
機 械 装 置	49,142 千円	58,706 千円
土 地	1,752,124 千円	1,752,124 千円
投資有価証券	1,434 千円	6,929 千円
保 険 積 立 金	47,995 千円	47,995 千円
合 計	2,700,125 千円	3,147,134 千円

(4) 受取手形裏書譲渡高

15年6月期	14年6月期
865,269 千円	1,005,324 千円

(5) 退職給付関係

退職給付債務に関する事項	15年6月期	14年6月期
退職給付債務	712,325 千円	786,076 千円
年金資産	446,295 千円	446,456 千円
未認識数理計算上の差異	49,952 千円	42,369 千円
会計基準変更時差異の未処理	217,517 千円	235,643 千円

(6) 1株当たり当期純利益又は
当期純損失()

15年6月期	14年6月期
1円98銭	67円30銭

(7) 現金及び現金同等物の期末残高と
貸借対照表に掲記されている科目
の金額との関係

	15年6月期	14年6月期
現 金 預 金	838,289 千円	992,161 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000 千円	10,000 千円
現金及び現金同等物	836,289 千円	982,161 千円

リース取引関係

所有移転外ファイナンス・リース取引

(1) 取得価額相当額

	15年6月期	14年6月期
機 械 装 置	313,217 千円	353,217 千円
工 具 器 具 備 品	38,477 千円	63,531 千円
車 輛 運 搬 具	137,510 千円	147,020 千円
そ の 他	891 千円	16,531 千円
合 計	490,095 千円	580,300 千円

減価償却累計額相当額

	15年6月期	14年6月期
機 械 装 置	275,929 千円	291,370 千円
工 具 器 具 備 品	27,386 千円	52,526 千円
車 輛 運 搬 具	86,496 千円	82,606 千円
そ の 他	638 千円	15,551 千円
合 計	390,451 千円	442,055 千円

期末残高相当額

	15年6月期	14年6月期
機 械 装 置	37,287 千円	61,846 千円
工 具 器 具 備 品	11,090 千円	11,004 千円
車 輛 運 搬 具	50,206 千円	64,413 千円
そ の 他	252 千円	980 千円
合 計	98,837 千円	138,245 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	15年6月期	14年6月期
一 年 以 内	67,986 千円	92,894 千円
一 年 超	61,230 千円	107,655 千円
合 計	129,216 千円	200,550 千円

(3)

	15年6月期	14年6月期
支 払 リ ー ス 料	103,471 千円	116,919 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	67,038 千円	75,008 千円
支 払 利 息 相 当 額	4,863 千円	7,869 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リースすべてについて注記対象としております。

重要な後発事象

該当はありません。

5. 販売実績

区分	期別 品種別	当期 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕		前期 〔平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで〕	
		金額	構成比	金額	構成比
製品		千円	%	千円	%
	道路用製品	1,238,035	16.4	1,251,334	17.5
	水路用製品	1,914,938	25.3	2,003,792	28.0
	擁壁・土止用製品	605,418	8.0	588,278	8.2
	法面保護用製品	1,562,478	20.7	818,510	11.5
	その他	181,566	2.4	273,497	3.8
	合計	5,502,435	72.8	4,935,411	69.0
商品	コンクリート二次 製	1,143,035	15.1	1,418,910	19.9
	その他	833,112	11.1	794,411	11.1
	合計	1,976,147	26.2	2,213,321	31.0
	工事	77,169	1.0	-	-
	総合計	7,555,751	100.0	7,148,732	100.0